

東海村(とうかいむら)

 村章 〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.ibaraki.jp	法人番号	2000020083411
	地域指定	一部事務組合加入事業
都市開発	火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済	法適用(上水 病院) 法非適用(公共下水道 特定環境下水 宅造)
類型	V-2 地方公共団体コード	083411 面積 37.98 km ²

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	やまだ おさむ 山田 修 (55歳)	任期	平成29年9月20日
副村長	萩谷 浩康/欠員		
	就任回数	1 期目	

②議会(平成28年5月1日現在)

議長	舛井 文夫	副議長	岡崎 悟
任期	平成32年1月31日	条例定数	20 人
党派別	公明2人, 共産1人, 民進1人, 無所属16人		
現議員数	20 人		

③職員数(平成27年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
400	357	279	43
一般行政職の平均給料月額	3,040 百円	ラス/パイレ ス指数 101.4	地域手当補正後ラス指数 103.9
全職員数の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	398	400	397

④機構図(平成28年4月1日現在)

<村長> - <副村長> 村長 公室 - 広報広聴課, 企画経営課, まちづくり推進課 総務部 - 総務課, 人事課, 税務課 村民生活部 - 自治推進課, 環境政策課, 防災原子力安全課, 住民課 福祉部 - 福祉保険課, 介護福祉課, 健康増進課, 子育て支援課 建設農政部 - 都市整備課, 農業政策課, 区画整理課, 下水道課
<会計管理者> 会計課
<病院事業> 病院開設者 - 福祉保険課 - 村立東海病院
<水道事業> 建設農政部 - 水道課
<教育委員会> 教育長 - 学校教育課, 生涯学習課, 指導室
<議会> 議会事務局
<監査委員> 監査委員事務局
<農業委員会> 農業委員会事務局
<行政委員会> 選挙管理委員会, 固定資産評価審査委員会, 那珂地方公平委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。 年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。 また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	17,290	17,805	18,968	18,965
	女	17,043	17,645	18,470	18,733
	合計	34,333	35,450	37,438	37,698
世帯数	12,083	12,873	14,113	14,520	

④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	15,192	15,059	30,251	23.5 %

⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	2,298 億円	就業者1人当り	10,626 千円
住民所得	1,196 億円	人口1人当り	3,149 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	1,556	0.6 %	539	3.1 %
第2次	25,961	12.6 %	4,224	24.4 %
第3次	201,593	86.1 %	11,979	69.3 %
総額・総数	229,802	-	17,297	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	820	161	778
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	48	2,475	26,486
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	211	1,633	43,584

④特産物

干しいも, なし, ぶどう, メロン

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	18,093,053	22,147,887	22.4
歳出	17,805,767	21,201,039	19.1
形式収支	287,286	946,848	-
実質収支	173,878	405,329	-
単年度収支	△ 461,066	231,451	-
実質単年度収支	△ 140,744	124,810	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,148	-	4,055	22.4
地方税	12,942	58.4	1,980	18.1
地方交付税	376	1.7	66	21.3
国庫支出金	2,379	10.7	△ 72	△ 2.9
地方債	2	0.0	2	皆増
うち臨財債費	0	0.0	-	-
その他	6,449	29.2	-	-
うち繰入金	4,160	18.8	-	-
歳出	21,201	-	3,395	19.1
義務的経費	6,352	30.0	93	1.5
人件費	3,129	14.8	△ 23	△ 0.7
扶助費	2,429	11.5	147	6.4
公債費	794	3.7	△ 31	△ 3.8
投資的経費	6,158	29.0	-	-
普通建設事業費	6,021	28.4	3,930	187.9
うち補助	797	3.8	150	23.2
うち単独	5,171	24.4	3,750	263.9
その他の経費	8,691	41.0	-	-
うち繰出金	2,653	12.5	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.94)
連結実質赤字比率	- % (17.94)
実質公債費比率	2.3 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	- % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	1.442	[0.699]
経常収支比率	75.9 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	12,188 百万円	[15,290]
地方債現在高(A)	4,824 百万円	[23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	3,180 百万円	[2,834]
積立金現在高(C)	13,846 百万円	[7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 5,842 百万円	[18,775]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,285,242 (17.3)	2,213,491 (17.1)	96.9 [92.6]
市町村民税・法人(構成比)	378,925 (2.9)	375,360 (2.9)	99.1 [98.5]
固定資産税(構成比)	9,532,757 (72.3)	9,386,057 (72.5)	98.5 [92.5]
市町村税合計(国保除く)	13,189,864	12,942,415	98.1 [93.4]

＜公共施設整備状況＞(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	6 校	プール	3 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	26 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	18 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	70.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	79.6 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.7 %
公民館等	2 か所	污水处理普及率	88.5 %
体育館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
シティプロモーション推進事業	H28～	村のイメージアップを図るガイドブックやキャッチコピー・ロゴマークの制作、タウン誌の活用などを通じて魅力を村外に発信し定住人口の確保を図る。	8
子育てママ応援事業	H28～	産後3ヶ月を経過した母親を対象に、外出時の利便性を図る育児用品を贈呈することで、育児や社会参加に安心して臨める体制を支援する。	4
バイオマス利活用検討協議会運営事業	H28～	村内に賦存するバイオマスの合理的・効果的・継続的利用により、持続可能な社会の実現及びCO2削減を図るため、協議会を設置し利活用策を検討する。	4
とうかい版創業・経営支援事業	H27～	既存中小企業者対象の「経営支援ネットワーク」及び創業希望者対象の「創業支援ネットワーク」を一体的に活用し、村内経済の活性化を目指す。	12
産学官連携による原子力産業育成支援事業	H27～	大学等と連携した人材の確保や原子力産業が有する技術を活用した新産業・新事業の調査研究等を通じ、村が官民連携により原子力産業の育成を目指す。	8

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・持続可能なまちづくりの実現
- ①「子育てに優しいまち」の実現に向けた子育て支援の推進
- ②産学官の連携による地域経済の活性化
- ③健康寿命を延ばすための新たな健康づくりの推進
- ④地域や関係機関と連携した新たな介護予防施策の推進
- ⑤地域自治活動の活性化支援と村民との協働による地域づくりの実現

＜特色ある行政＞

- ・自治基本条例の理念に基づく住民との協働による各種施策の推進
- ・幼保連携施設の運営や中学生までの医療費無料化、乳児を養育する母親への育児支援用品の贈呈など子育て家庭に対する各種支援策の展開
- ・少人数学級編制やスタディサポーター、教科特別指導員の配置など教育立村を目指した教育環境の整備
- ・バイオマスの利活用検討や村独自の環境マネジメントシステム運営、生物多様性の促進など環境に配慮したまちづくりの推進